

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成29年度海洋環境整備船高度化検討業務
業 務 概 要	本業務は、清掃兼油回収船による巡回清掃作業や大量ごみ、漂流木災害等の緊急出動において、目標とする回収物の早期発見を可能とし、回収効率の向上を図るための無人飛行体の高度化について検討を行うものである。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 服部 俊朗 下関市竹崎町4-6-1
契 約 年 月 日	平成29年 7月10日
契 約 業 者 名	(一社) 日本作業船協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区有楽町1-12-1
契 約 金 額	10,922,157円(税込み)
予 定 価 格	10,800,000円(税込み)
随 意 契 約 に よ る こ と と し た 理 由	<p>本業務を円滑に実施するためには、無人飛行体に関する知識は勿論のこと、船舶の構造に精通し、本船での運用について総合的に検討・判断できる能力を有している必要がある。</p> <p>以上のことから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明者においては、予定技術者の経験・能力(技術資格、業務執行技術力、専門技術力)、発注者の要請に対する的確性・迅速性に関する本業務の実施体制及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案の提出を求めるとともに、予定技術者へのヒアリングを行うことにより、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般社団法人日本作業船協会が最適であると判断されたことから、上記業者と会計法第29条の3第4に基づき随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。</p>
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	平成29年 7月10日
履 行 期 間 (至)	平成30年 1月31日
備 考	